

## 1. 法人の概要

様式1-1

一般財団法人 神戸観光局		経済観光局
〔住 所〕 神戸市中央区御幸通6丁目1番12 三宮ビル東館9階		〔電 話〕078(230)0800
		〔FAX〕078(230)0808
〔ホームページアドレス〕 <a href="https://kobe-dmo.jp/">https://kobe-dmo.jp/</a>		
〔設立年月日〕 昭和62年4月1日設立 平成29年12月20日組織変更	〔基本財産又は資本金〕 130,000千円（本市出捐130,000千円 100%）	
〔設立目的〕 神戸市および周辺地域で形成する「神戸観光圏」における多様な観光資源の魅力を最大限に活かし、公民連携により、観光事業を国内外において戦略的に推進するとともに、MICEの誘致・支援等の事業を行うことにより、地域経済の発展と市民文化の向上、さらには国際交流および国際親善に寄与することを目的とする。		
〔主務官庁〕 —	〔市所管課・連絡先〕 経済観光局観光MICE部観光企画課 078(322)6381	

2. 役職員の状況(株式会社以外)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員	評議員	常勤				0					0					0	
		非常勤				13	13				13	13				13	13
		計	0	0	0	13	13	0	0	0	13	13	0	0	0	13	13
	理事	常勤		2	1		3		3			3		3			3
		非常勤		1		10	11		2		10	12		2		11	13
		計	0	3	1	10	14	0	5	0	10	15	0	5	0	11	16
	監事	常勤					0					0					0
		非常勤				2	2				2	2				2	2
		計	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2
	役員計	常勤	0	2	1	0	3	0	3	0	0	3	0	3	0	0	3
		非常勤	0	1	0	25	26	0	2	0	25	27	0	2	0	26	28
		計	0	3	1	25	29	0	5	0	25	30	0	5	0	26	31
職員	常勤	37	4	0	21	62	41	11	0	18	70	42	9	0	21	72	

会計監査人	おいていない
-------	--------

常勤役員等平均年間報酬(千円)	0
固有職員平均年間給与(千円)	6,939
固有職員平均年齢	43.6

} 平成29年度決算ベース

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業1	事業2	事業3	事業4	事業5	
事業名	会議場・展示場事業	金・銀の湯等事業	観光付帯事業	観光事業	コンベンション推進事業	
事業概要	「神戸国際会議場」「神戸国際展示場」の誘致営業事業を含む管理運営(指定管理者)	有馬の外湯「金の湯」「銀の湯」、「有馬の工房」、「太閤の湯殿館」の管理運営(指定管理者、太閤の湯殿館は随意契約による指定管理者)	重要文化財「萌黄の館」の管理運営、「神戸街遊券」・「シティー・ループバス」1日乗車券の販売等	国内外における観光プロモーション、教育旅行の誘致、神戸公式観光サイト「Feel KOBE」の運営、「神戸ルミナリエ」をはじめ各種イベントの開催・協賛・協力等	国内外におけるコンベンション・MICE誘致(プロモーションの実施、商談会への参加等)、会議主催者・事務局に対するサポートサービスの展開、自主事業の企画・運営等	
事業実績	利用実績 国際会議場:全館稼働率25.8% 件数278件 国際展示場:全館稼働率42.9% 件数150件	利用実績 金の湯:291,771人 銀の湯:117,294人 有馬の工房:108,655人 太閤の湯殿館:12,625人	萌黄の館利用実績:161,057人 (有料131,256人、無料29,801人) 「神戸街遊券」販売実績:7,245冊 「シティー・ループバス」1日乗車券販売実績:大人32,671枚、小人1,343枚	観光消費額:3,442億円 市内宿泊客数:536万人 外国人来訪者数:134万人 (※H29年1月～12月推計)	国際会議誘致件数:405件	
ミッションとの関わり	あり	あり	あり	あり	あり	
ミッションNo.	1、2、3	1	1	1、2、3	1、2、3	
公益 / 収益	収益	収益	収益	公益	公益	
自主・補助・委託・指定管理の別	指定管理	指定管理	自主(水族園のみ指定管理)	一部補助	自主	
競争の有無(委託・指定管理)	あり	一部競争あり	あり	なし	なし	
収 益 (A)	市からの委託料等	0	3,976	0	0	
	市からの補助金	0	0	0	0	
	使用料	1,109,476	273,729	216,349	0	
	その他	0	0	0	351,435	133,242
	合計	1,109,476	277,705	216,349	351,435	133,242
費 用 (B)	人件費	95,484	80,515	17,026	100,244	58,434
	物件費	969,476	169,332	104,870	240,078	90,372
	減価償却費	3	0	1,544	1,151	0
	支払利息	0	0	0	0	0
	その他	0	12,963	4,588	0	0
合計	1,064,963	262,810	128,028	341,473	148,806	
損益(A-B)	44,513	14,895	88,321	9,962	△ 15,564	

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業6	事業7	事業8	事業9	
事業名	アマゾン館・第3展示場事業	観光案内所事業	ポートピア81記念基金事業	フィルムオフィス事業	
事業概要	須磨海浜水族園アマゾン館建設、神戸国際展示場3号館建設	市内3か所(三宮・新神戸・北野)の観光案内所の運営	国際会議等の運営に対する補助	神戸での映画・テレビ等のロケ誘致活動ならびに支援活動の実施	
事業実績	公の施設として神戸市に賃貸	観光案内利用者数 344,067人(総合インフォメーションセンター192,718人 新神戸112,929人 北野38,420人)	補助実績 件数 29件 補助額 50,329,768円	撮影支援件数 映画11件、テレビドラマ8件、 その他(テレビ番組・CM等) 138件 合計157件	
ミッションとの関わり	あり	あり	あり	あり	
ミッションNo.	1	1、3	2	1、3	
公益 / 収益	公益	公益	公益	公益	
自主・補助・委託・指定管理の別	自主	委託	自主	自主	
競争の有無(委託・指定管理)	なし	なし	なし	なし	
収 益 (A)	市からの委託料等	0	77,349	0	0
	市からの補助金	0	0	0	0
	使用料	0	0	0	0
	その他	117,524	0	4,359	55,110
	合計	117,524	77,349	4,359	55,110
費 用 (B)	人件費	0	40,409	6,000	34,939
	物件費	17,249	36,940	50,330	20,031
	減価償却費	121,841	0	0	168
	支払利息	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
合計	139,090	77,349	56,330	55,138	
損益(A-B)	△ 21,566	0	△ 51,971	△ 28	

## 4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
補助金		120,195	1,000	0	
負担金等(※1)		81,755	267,513	300,522	
委託料等	競争なし	86,457	81,448	71,619	
	競争あり	0	0	0	
	うち指定管理	非公募	3,681	3,681	3,681
		公募	0	0	0
貸付金残高		0	0	0	
債務保証等残高		0	0	0	

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

## 5. 財務状況（株式会社以外）

様式1-5

(単位：千円)

一般財団法人 神戸観光局		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
正味財産増減計算書	当期経常増減額	105,105	▲ 11,457	44,392	55,849
	経常収益	2,294,582	2,383,769	2,414,172	30,403
	うち公益	329,159	392,473	596,117	203,644
	うち公益以外	1,965,423	1,991,296	1,818,055	▲ 173,241
	経常費用	2,175,334	2,350,380	2,330,006	▲ 20,374
	うち事業費（公益）	420,724	451,547	625,273	173,726
	うち事業費（公益以外）	1,732,881	1,872,516	1,683,849	▲ 188,667
	うち管理費（公益）	0	0	0	0
	うち管理費（公益以外）	21,729	26,317	20,884	▲ 5,433
	評価損益等	▲ 14,143	▲ 44,846	▲ 39,774	5,072
	当期経常外増減額	19,266	0	0	0
	経常外収益	19,266	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	法人税、住民税及び事業税	25,365	26,392	15,278	▲ 11,114
	当期一般正味財産増減額	99,006	▲ 37,849	29,114	66,963
	一般正味財産期首残高	1,620,887	1,719,893	1,682,044	▲ 37,849
	一般正味財産期末残高	1,719,893	1,682,044	1,711,158	29,114
	指定正味財産	▲ 69,246	▲ 60,017	▲ 51,971	8,046
	指定正味財産増加額	7,781	5,391	4,359	▲ 1,032
	指定正味財産減少額	77,027	65,408	56,330	▲ 9,078
うち一般正味財産への振替額	77,027	65,408	56,330	▲ 9,078	
指定正味財産期首残高	1,251,000	1,181,754	1,121,737	▲ 60,017	
指定正味財産期末残高	1,181,754	1,121,737	1,069,766	▲ 51,971	
正味財産期首残高	2,871,887	2,901,647	2,803,781	▲ 97,866	
当期正味財産増減（※）	29,760	▲ 97,866	▲ 22,857	75,009	
正味財産期末残高	2,901,647	2,803,781	2,780,924	▲ 22,857	
貸借対照表（B/S）	資産合計	4,712,736	3,817,628	3,769,498	▲ 48,130
	流動資産	1,043,961	1,072,701	1,029,718	▲ 42,983
	固定資産	3,668,775	2,744,927	2,739,780	▲ 5,147
	うち建物	1,004,954	869,684	988,574	118,890
	負債合計	1,811,089	1,013,847	988,574	▲ 25,273
	流動負債	1,415,296	592,847	547,579	▲ 45,268
	うち短期借入金	840,000	0	0	0
	固定負債	395,793	421,000	440,995	19,995
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	2,901,647	2,803,781	2,780,924	▲ 22,857
指定正味財産	1,181,754	1,121,737	1,069,766	▲ 51,971	
一般正味財産	1,719,893	1,682,044	1,711,158	29,114	

(単位：千円)

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
人件費	451,442	465,534	474,963	9,429
減価償却費	68,747	136,132	125,096	▲ 11,036

※「平成29年度・当期正味財産増減」が赤字の場合は理由を記載してください（50字程度）

ポートピア81記念基金取崩し51,971千円を行ったため。

## 6. 経営指標(株式会社以外)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	正味財産比率	正味財産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。	61.6%	73.4%	73.8%	0.3ポイント	正味財産比率、流動比率、固定比率が増加し、新たな借入金も発生していない為、健全性は改善しているといえる。
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	73.8%	180.9%	188.0%	7.1ポイント	
	固定比率	固定資産/正味財産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	126.4%	97.9%	98.5%	0.6ポイント	
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい為、業態によって望ましい数値は異なる。	17.8%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	
採算性	収支比率	経常費用/経常収益*100	収入と支出のバランスを示すもの。100%を超過している場合は、通常の事業活動で赤字になっていることを示す。	95.9%	98.6%	96.5%	-2.1ポイント	僅かに改善した。
効率性	人件費比率	人件費/経常収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	19.7%	19.5%	19.7%	0.1ポイント	27年から29年まで、大きな増減なく人件費・管理費の比率を維持できている。
	管理費比率	管理費/経常収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	0.9%	1.1%	0.9%	-0.2ポイント	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/経常収益*100	通常の事業活動に市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	9.0%	3.5%	3.0%	-0.5ポイント	29年度は市役所からの補助金が無い為、市財政的関与比率が僅かに減少している。
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産に市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	
その他	公益事業比率	公益事業費用/経常費用*100	事業全体のうち、公益事業をどの程度行っているかを示す。数値が高いほど公益事業を行っていると言えるが、公益事業の財源を確保するために収益事業を行うことも想定されている。公益法人であれば、50%を切ることは望ましくない。	19.1%	19.2%	26.8%	7.6ポイント	観光事業の拡大により、公益事業費比率アップ。